

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：34414

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23501078

研究課題名(和文) 幼児期の環境教育実践の課題に関する日豪比較研究

研究課題名(英文) Comparative study on early childhood environmental education between Australia and Japan

研究代表者

井上 美智子 (Inoue, Michiko)

大阪大谷大学・教育学部・教授

研究者番号：80269919

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円、(間接経費) 1,080,000円

研究成果の概要(和文)：「生態学的に持続可能な社会形成のための環境教育」を採用し、就学前教育基準(2009)にもそれを明示したオーストラリアと、「環境保全のための環境教育」を採用して従来型の自然体験しか保育基準に示せない日本の中で、環境教育と保育をめぐる制度及び概念のとらえ方が異なることを明らかにし、その背景に両国の歴史及び教育と社会のとらえ方の違いがあると考察した。また、環境教育実践施設の幼児向けプログラムを観察し、具体的な実践内容・概念理解に関する質問紙調査を同一内容で日豪で行った。現在オーストラリアの結果を分析中であるが、日本よりは概念理解が進んでいる反面、実践には違いがないことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：First I explored differences of educational system and governmental policies between Australia and Japan in the view of early childhood education for sustainability. Australia has just started under the new national early childhood curriculum. All early childhood services in Australia are evaluated under these frameworks. Education for Sustainability is also included in these frameworks. This is one of the differences between national guideline for early childhood between Australia and Japan. As the second step, I visited various Environmental Education Centres in Queensland and West Australia, observed educational programs for early childhood children and interviewed educators. Those programs were well-organized and planned to be appropriate for early childhood education for sustainability. I also conducted questionnaire surveys for early childhood educators both in Queensland and Japan in 2012. Now I am processing analyses for those surveys.

研究分野：保育 環境教育

科研費の分科・細目：科学教育・教育工学 科学教育

キーワード：環境教育 保育 幼児 国際比較研究 オーストラリア

1. 研究開始当初の背景

1970年代に世界に認知された環境教育は生涯にわたって実施されるべきとされ、国際的なガイドラインでも幼児期からの開始の必要性が必ず記されてきたが、内外とも幼児期の環境教育を主題にした文献が出始めたのは1990年代以降である。国外では英語圏でWilson(米)やDavis(豪),Elliot(豪)らが多角的な側面から研究を継続し、実践面では北欧が進んでいる。一方、国内では、文献数はあっても本質的議論を行う文献が少なく、先行文献に言及せず自らの主張を展開するだけのものが目立ち、理論構築も含め多角的に継続研究する者はわずかである(井上 2004; 2009)。

このように幼児期の環境教育は制度・研究・実践のどの側面においても広がりを見せてこなかったが、近年、日本でも実践分野での関心が高まってきた。しかし、その内容や主張をみると、従来通りの自然体験や前近代そのままの生活体験を環境教育として読み替えるだけの実践が多く、環境教育の目標からの評価がなされていない(井上 2007; 2009; 2010)。日本で「幼児期の環境教育＝自然体験」とされて保育現場に浸透しなかった背景として、(1)環境教育と保育をめぐる制度・(2)教育と社会のとらえ方・(3)環境教育と保育の両分野における概念理解等に課題があると考えられ、それらを可視化して自然体験に終わらない環境教育を保育現場に普及させるには、国際的な比較研究が不可欠である。そこで、上記の(1)-(3)に焦点をあて、日豪で比較研究を行うことにした。批判的思考を重視し、「生態学的に持続可能な社会形成のための環境教育」を採用するオーストラリアは、2009年に就学前教育基準“Belonging, Being and Becoming - The Early Years Learning Framework for Australia”を策定して環境教育の視点を就学前教育にも明確に盛り込んだところであり、上記(1)-(3)の観点からの比較研究の最適対象国であり、最適期でもある。

2. 研究の目的

持続可能性のための教育でもある環境教育を保育に導入普及させるための理論を構築するため、(1)環境教育と保育をめぐる制度・(2)教育と社会のとらえ方・(3)環境教育と保育の両分野における概念理解に焦点をあてて日豪で比較する。

具体的には、まず、オーストラリアの就学前教育基準(2009)に示された環境教育の観点がどのように保育実践や養成教育に影響するのか、そして、保育学研究者や保育実践者の保育の基礎概念のとらえ方や環境教育への関心の程度を明らかにする。

次に、日本とオーストラリアの保育現場における自然体験活動等の実践実態と保育者の環境教育に対する関心度、概念理解の相違を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)文献・インタビュー調査

就学前教育基準について扱う文献を収集。基準に記された環境教育・持続可能性のための教育に関係する内容の受け止めに焦点をあて分析する。就学前教育基準及びその後に出された保育基準に現れる保育の基礎概念を整理し、幼児期の環境教育実践者にインタビューを行う。

(2)保育施設における環境教育実践実態調査

海外共同研究者の拠点であるクィーンズランド州の保育施設を対象に質問紙調査を実施。環境教育・持続可能性のための教育という概念の認知度。それらを実践に意識している度合い。それらに關係するような自然体験や生活体験の実施頻度や環境構成の実施度等について質問する。

4. 研究成果

(1) オーストラリアの就学前基準に見る幼児期の環境教育の現状

オーストラリアは元々州ごとに教育制度や保育基準が異なり、保育に関しても州ごとの格差が大きいという実態があった。また、OECD報告においても評価は低く、教育改革・保育改革が課題であると考えられてきた。また、保育学だけではなく経済学からも幼児期への投資が将来の社会が負担する様々な困難への経費を軽減することがエビデンスとしてあがってくるようになってから、国際的にも幼児期への投資が政策として受け入れられるようになってきた。以上のような背景を受け、オーストラリア連邦政府は2000年代から新たな幼児教育制度改革を検討してきた。その結果、2008年には“the Office of Early Childhood Education and Child Care (OECECC)”を設置し、2009年には連邦政府・州政府・自治体連合の調整機関でもある“Council of Australian Governments”が2020年までの国家戦略としての“the National Early Childhood Development Strategy- Investing in the Early Years”、教育内容のガイドラインとしての“Belonging, Being & Becoming: The Early Years Learning Framework”と施設運営のガイドラインとしての“National Quality Standard for Early Childhood Education and Care and School Age Care”を承認し、幼稚園・保育園・施設外保育も含めたあらゆる幼児教育機関に対して2012年から“National Quality Framework (NQF)”を導入することを決めた。オーストラリア初の連邦レベルの幼児教育に関するガイドライン“Belonging, Being & Becoming: The Early Years Learning Framework”は“National Quality Standard for Early Childhood Education and Care and School Age Care”と共に“National Quality Framework (NQF)”の基盤となる。家庭に保

育サービスに関する明確な情報を与えると同時に、“National Quality Standard”に基づく5段階の評価システムを採用し、“Early Years Learning Framework”によって保育者に質の高い保育をしてもらうことを目的としている。なお、オーストラリアは小学校入学前の1年である“Foundation”段階から中等教育(12学年)までのナショナルカリキュラムの作成も目指しており、連邦レベルの統一は保育だけではなく、教育全体にわたっている。日本で年中児後半から年長児前半に該当する子どもが通うのは保育施設ではなく、この“Foundation”段階としての準備学校である。

一方、連邦レベルの環境教育はどうか。元々オーストラリアは環境教育研究においても層が厚く、環境への関心が高いと見なされることが多い。連邦レベルの教育指針“The Adelaide Declaration”(1999)で学校修了時に達成しておきたい目標に“stewardship of the natural environment”と“ecologically sustainable development”があげられたことを受け、“Environmental Education for a Sustainable Future: National Action Plan”(2000)に環境教育の目標や方法を記した。)2003年には非営利の研究機関として“The Australian Research Institute for Environment and Sustainability (ARIES)”を政府主導で立て、2005年には“Educating for a Sustainable Future: A National Environmental Education Statement for Australian Schools”を、2006年には“Caring for Our Future: The Australian Government Strategy for the UNDESD 2005 - 2014”を出した。2010年には環境教育を実践するための具体的支援をする機関として“The Australian Sustainable Schools Initiative (AuSSI)”を立ち上げ、具体的な支援内容として教材・計画や報告のための方法・教職員研修を提供している。連邦レベルでは、環境教育は教育施策ではなく環境施策として示されている。

環境教育は環境施策としてあげられているため、ナショナルカリキュラムにも環境教育は重要な一つとして表面上位置づけられているものの、独立した教科として扱われていない。全教科に埋め込まれるものとしての優先項目“Cross-curriculum priorities”としての“Aboriginal and Torres Strait Islander histories and cultures”“Asia and Australia's engagement with Asia”“Sustainability”の3種のうちのひとつとしてあがっている。環境教育は環境施策として示されているが、教育関連施策と協働するように求められている。

以上のような連邦政府の保育施策及び環境教育施策から幼児期の環境教育の位置づけを見ると、ナショナルカリキュラム導入を進めるオーストラリアでは、まず、日本の年長児にあたる学年が“Foundation”段階とし

て、教科ごとの目標を示したナショナルカリキュラムの対象になる。日本の『環境教育指導資料』に該当する“SUSTAINABILITY CURRICULUM FRAMEWORK A GUIDE FOR CURRICULUM DEVELOPERS AND POLICY MAKERS”では持続可能性に向けて具体的な行動を取るための過程として対象期間を3期に分けて各期につき“Sustainability action process”・“Knowledge of ecological and human systems”・“Repertoires of practice”の3項目ごとにどのような内容を取り入れるべきかを具体的に記載している。幼児期から2学年までの内容を見ると、Knowledge of ecological and human systems”として“Ecosystems and local environments”があげられて“Ways environments provide for the needs of different species”“Relationships between species in simple and ecosystems and food chains”等が例示されている。

さらに、0才から年中児にあたる学年までは2012年以降、“Belonging, Being & Becoming: The Early Years Learning Framework”と“National Quality Standard for Early Childhood Education and Care and School Age Care”という教育内容と施設運営の指針の下で評価がなされていく。前者では5目標のうちの一つ“Outcome 2: Children are connected with and contribute to their world”にあげられた4項目中の1項目“Children become socially responsible and show respect for the environment”が環境教育に該当する内容である。0才から“Foundation”段階に入るまでの乳幼児期の教育目標に明確に環境の尊重が記されている。また、後者では施設の設置・管理にあたって、“Outdoor space is designed to afford children opportunities to explore and experience the natural environment”“Natural environments include natural materials and surfaces that have undergone very little modification, for example grass, trees, rocks, plant materials, soil, sand, water, clay, timber, bark, seeds, shells and stones”“The service takes an active role in caring for its environment and contributes to a sustainable future”とある。これらの指針は評価の基準であり、2012年以降、各施設はこれらの項目も含めて評価を受けることになる。2011年現在ドラフト段階の“Draft Guide to the National Quality Standard Education and care services -Centre-based and family day care”が出されているが、各施設がどのような点で評価を受けるかが詳細に記されている。例えば、“National Quality Standard”では、“Quality Area 6: Collaborative partnerships with families and communities”に“6.4 The service participates in the community”をあげ、

そこに“6.4.3 The service takes an active role in caring for its environment and contributes to a sustainable future.”と記している。その基準に対して、“Draft Guide”では人間の活動が自然にインパクトを与えていることに気づけるようにしているか、日々の保育活動の中で持続可能性が意識されているかどうか、子どもに環境問題に関する情報を与えているか等、非常に具体的な評価観点があげられている。また、“Quality Area”ごとに推薦文献があげられているが、環境教育に関しては Davis と Elliot の共著を始め3冊の書物があがっている。すなわち、単に指針に表面上あげたというだけではなく、それを評価するための評価基準も具体的に示されている。

以上のように2012年に出された National Quality Framework には環境教育の観点が具体的に明示されたことから、今後、オーストラリアの幼児期の環境教育は国家的な枠組みの元で進行していく。本課題の研究期間中にはその影響をまだ見ることはできなかったが、保育現場の保育者へのインタビュー調査からは、彼らがオーストラリアで初めての国家レベルでの基準に非常に高い関心を寄せていること、また、そこに環境教育的観点が示されたことを知っていることと確認できた。

(2) 幼児期の環境教育の実践実態

まず、クィーンズランドの環境教育実践施設における幼児向け環境教育プログラムについて取りあげる。環境教育実践施設では、持続可能な未来のための教育と生物多様性の意義を重要な主題として掲げている。実践施設は州や自治体管理下にある自然保護地区内、あるいは、その近隣に設置されて、学習フィールドとして豊かな自然地を活用できるようになっている。各実践施設はそれぞれのプログラムを公表しており、地区の学校はそれをみて、授業に活用できるかどうかを判断して申し込む。

実践施設側は地域ごとに幼稚園から高校に至る教育機関を対象にプログラムを提供するが、施設の職員数や収容力から1日に対応できるのは1機関1クラスである。したがって、現実には全教育機関の全クラスには対応できない。つまり、実践施設側からみれば学校向けプログラムの提供頻度は高いが、各学校側からみれば年に1回程度の単発的な経験となる。環境教育実践施設側は学校側に学校教育の教育課程に合致し、かつ、環境教育の専門家ならではの高度な内容を含むプログラムを用意し、学校側は学校外での活動の一つとして専門家の提供する学習活動を選択するという連携のあり方となっている。

すべての環境教育実践施設で幼児対象のプログラムが提供されているわけではなく、その点が課題といえるが、ナショナルカリキュラム導入後は、これらの施設のプログラムもそれに沿った内容に合わせていく。とする

と、就学前段階の子どもを対象とするプログラムの充実は今後期待できるところである。

既に実践されている環境教育実践施設における幼児対象のプログラムには環境教育の観点から優れている点があった。幼児期の環境教育のあり方として、「幼児期の発達理解をもとに、子どもの主体的な遊びを重視しながら、持続可能な社会を主体的に形成する大人へと育つ基盤となるような環境観を持つよう育成する営み」、その際の環境とは「自己(人間)を取り巻く外界(自然～人～生活)」であり、自然は「人間の生存の基盤をなす存在であり、多様性・循環性・有限性を持つ存在」と定義してきた。幼児の発達にあわせた教育方法をとっていることは確かであるが、プログラム化されているために子どもの主体的な遊びを重視しているのかという点で評価は分かれるであろう。

2011年度はクィーンズランド州での実態を視察したが、オーストラリアは州による違いが大きいといわれることから2012年度はウェストオーストラリア州(WA)における環境教育の実態を視察した。環境教育実践施設が行うプログラムはQLDで行われているものと大きな違いはない。WAにおいても環境教育実践施設は居住人口が多い自治体の自然保護地区内、あるいは、その近隣に設置されており、豊かな自然地を活用できるようになっている。住宅地にある自然保護区の活用は地域住民への環境教育としてより高い効果が見込める。また、WAでも学校と地域、教師を対象に様々なプログラムや学習機会が提供されており、学校対象のプログラムはナショナルカリキュラム及び州の教育カリキュラムとの整合性が意識されて作成され、対象の発達段階に併せて地域ごとに良質のものが提供されている。オーストラリアの環境教育実践施設のプログラムはWAにおいても教育的意図が非常に明確で質が高い。実践者のインタビューで印象的であったのが、研究者の学術論文に目を通してその意図を受け取ってそれを具体的に反映させてプログラムを開発しているという点である。日本では、実践者が研究者の論文や研究所に目を通すことは少なく、研究成果が実践に反映されにくい。例えば、日本で幼児期の環境教育をテーマに実践者の報告がなされても先行研究が引用されることはほとんどない。研究と実践の連携がとれていないのである。ただし、QLDの施設では、様々な学校が利用しているものの、学校側から見ると年に1回程度の単発的な経験となるという実態であったが、WAにおいても同様のようであった。WAでも環境教育実践施設職員の説明の中では一般市民、そして、一般教員の環境教育への関心は高くはないことが語られていたし、各施設を訪問した際に自然保護区で出会うのは周りの自然に脇目もふらずにトレイルを散歩、あるいは、ジョギングする市民か、ピクニックエリアでバーベキューを楽しんでいる市民であ

った。これは国立公園でも同様で、トレイルを歩いて自然を楽しんでいる様子の市民は非常に少なく、ほとんどの訪問者が開かれた場所でピクニックを楽しんでいるにすぎない。こうした姿も QLD と違いはない。

以上のことから、オーストラリアでは州によって施策の進め方や重点をどこに置くかは違っているものの、環境教育実践施設を拠点に教育機関・教師・地域を対象に環境教育プログラムを積極的に提供している実態がみえる。内容も必ず生物多様性や生態系への理解を含むようにしてあり、廃棄物問題やエネルギー問題等の生活に関するものも同時に取りあげている。そして、プログラムは内容・方法共に子どもの発達段階にに応じているものの、低年齢児であるから生態系について取りあげないというスタンスではない。低年齢の頃から多様なプログラムを通して繰り返し生態系について学んでいくことが重要だととらえているようである。また、民間に自然保護や環境教育に関する活動団体が豊かに存在するのもこうしたオーストラリアの環境教育を下支えしている。しかし、一般市民や一般教員の関心が高くないという点で、日本と同じ課題があることも事実である。オーストラリアは、歴史上初めてとなるナショナルカリキュラムの導入を開始したところであり、以上のような環境教育実践施設の環境教育の資源を活用しながら学校における環境教育を進めていくことになる。こうした取り組みが一般市民の関心は低いという課題を解決していけるのかどうか、今後も注視していく予定である。

次に、オーストラリアと日本の保育現場対象とした質問紙調査についての結果である。調査はオーストラリアにおける調査は 2012 年 12 月に終了、日本における調査は 2013 年 3 月に終了し、いずれも現在分析中である。このうち、オーストラリアの結果については粗分析が終了しており、以下に簡潔に結果を報告する。施設としては園庭があり、花壇や畑もある。子どもは園庭で 1 時間半程度毎日遊んでおり、植物と関わることも多い。動物飼育は 6 割程度の園でしか実施されておらず、コンポストや雨水タンクを設置したり、栽培した野菜を調理して食べるとうの体験をすることも少ない。ただし、教師は意図的に自然・自然や資源の保全・環境問題についても、比較的様々な関わりを意図的に取り入れていた。本研究で実施した日本での調査結果分析が進めば改めて比較研究を行う予定である。

この比較研究は、元々オーストラリアと日本との比較として企画したものであったが、同一問題での調査をスウェーデンと韓国でも行うことになり、スウェーデンでの調査は既に終了している。2 国間だけではなく、別地域に存在する 4 国間での国際比較研究として広がることになった。

最後に、最終年度に実施した招聘事業につ

いて報告する。上記の国際比較研究の実施研究者に日本の保育現場及び学会等の状況について理解を深めてもらい、国際比較研究成果の質を高めることを目的として行った。オーストラリアからは Queensland University of Technology の Julie Davis 博士、韓国からは Korea National University of Transportation の Okjong Ji 博士の 2 名を招聘した。2013 年 4 月 17 日から 29 日の期間内に、第二亀戸幼稚園・たかつかさ保育園・中京もえぎ幼稚園・聖和幼稚園・宮前幼稚園の 5 園の視察をしていただき、さらにこども環境学会年大会に参加していただき、Davis 博士には持続可能性のための幼児教育について講演いただき、広くこども環境に関わる学会員に対して関心を広げる機会としていただいた。

本課題で開始した日豪比較研究は上述の通り、スウェーデンや韓国も加わる比較研究へと発展しており、幼児期の環境教育を研究する研究者集団として世界レベルでの研究が進みつつある。今回は質問紙調査による比較であるが、今後も制度、概念理解、実践実態等個々の項目についてより詳細な比較を進めていきたい。互いに学び合うことで各国の幼児期の環境教育がより具体的で意義のある実践へと発展可能であろう。

付記) 上記の報告内容は既に井上 (2012b, 2012c, 2013) に掲載済みのものである。

参考文献

- 井上美智子, 2004, 幼児期の環境教育普及にむけての課題の分析と展望, 環境教育, 14-2, PP.3-14.
井上美智子・無藤隆, 2007, 幼稚園・保育所における自然体験活動の実施実態, 教育福祉研究, 33, Pp.1-9.
井上美智子, 2009, 幼児期の環境教育研究をめぐる背景と課題, 環境教育, 20-1, PP.95-108.
井上美智子, 2010, (47) 保育者の考える自然との関わりのおねらいの実態-環境教育の観点からの分析-, 教育福祉研究, 36, PP.117-132.

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

井上美智子, 西オーストラリア州の環境教育実践施設における環境教育, 大阪大谷大学幼児教育実践研究センター紀要 (査読なし), 3 号, 2013, PP.8-22.

大仲美智子・海老澄代・尾尻民・笹井邦恵・東直実・山口真由美・井上美智子, 子どもと自然・命のつながりを知る保育実践のあり方を探る -3- ~ 0 歳児から 5 歳児まで, 実践 2 年目の育ち~, 大阪大谷大学幼児教育実践研究センター紀要 (査読なし), 3 号, 2013, PP.72-98.

井上美智子, オーストラリアクィーンズランド州の幼稚園を訪ねて、大阪大谷大学幼児教育実践研究センター紀要 2号 (査読なし), 2012a, PP.52-62.

井上美智子, オーストラリアクィーンズランド州立環境教育実践施設における幼児向け環境教育プログラムの実践, 大阪大谷大学紀要(査読なし), 46号, 2012b, PP.24-39.

井上美智子, 環境教育の観点からみたオーストラリアクィーンズランド州の幼児教育施策, 教育福祉研究(査読なし), 37号, 2012c, PP.1-12.

[学会発表](計 7 件)

Michiko Inoue, Early Childhood Education for Sustainability in Japan, 世界幼児教育機構 2013 年大会 (上海) Early Childhood Education for Sustainability in the Asia Pacific: A Cornerstone of Quality 11-13th July, 2013

井上美智子, 国内外の幼児期における環境教育の動向, 日本環境教育学会第 24 回大会(プロジェクト研究 幼児期における環境教育), 2013 年 7 月 6-7 日.

井上美智子, 幼児期の持続可能性のための教育をめぐる国際的動向, 日本保育学会第 66 回大会, 2013 年 5 月 11-12 日.

Michiko Inoue, Nature-based activities in kindergartens and nursery centres in Japan: Is it enough?, Early Childhood Australia 2012 Conference [審査あり](Perth, Australia), 3-6th October, 2012.

Michiko Inoue, Early Childhood Environmental Education in Japan, Conference on Early Childhood Education for Sustainability in Australia, Japan & Korea(Bucheon, Korea), 19th September, 2012.

Michiko Inoue, Environmental Education at Early Childhood Level in Japan, 6th World Environmental Education Congress (Brisbane, Australia), 19-23th July, 2011.

Michiko Inoue, Research in Environmental Education at Early Childhood Level in Japan, 2nd Trans-

national dialogues in research in early childhood education for sustainability(Brisbane, Australia), 13-15th July, 2011.

[図書](計 0 件)

[産業財産権]
出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 美智子 (Michiko Inoue)
大阪大谷大学・教育学部・教授
研究者番号: 80269919

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: